

「東京都長期ビジョン」について

2014年12月25日

日本共産党東京都議会議員団
政策調査委員長 清水ひで子

本日、舛添知事が「東京都長期ビジョン」を発表しました。

わが党がこれまで提案してきたいくつかの分野で前進

わが党が力を入れてとりくんできた問題が、前進しました。

福祉分野では、4年間で4万人分の保育サービスを整備するとの明確な目標をたて、特養老人ホームは、9月に出された長期ビジョン「中間報告」では、10年間で1万4000人～1万9000人という幅のある整備目標だったものが1万9000人分という目標として明記されました。また、地域包括ケアについても位置づけられ、児童養護施設や里親の家庭などで暮らす子どもに対する施策の位置づけも充実しました。

中小企業対策では、わが党が求めた小規模企業の事業承継・継続に向けた支援拠点が1カ所から6カ所に増設されること、新たに商店街支援がもりこまれ、創業の促進、農林水産業支援の位置づけが充実したことも重要です。

雇用対策では、非正規の方々の正規雇用化について、年間5000人、3年間で1万5000人という数値目標をかかげるとともに、2022年までに「不本意な非正規を半減させる」目標がかかげられました。また、正規雇用化に取り組む中小企業にたいして、国と連携して都独自に支援することも評価できます。低所得者、離職者支援が位置づけられたことも重要です。

こうした前進面があったため、「安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できるまちの実現」という政策が、これまでの3か年事業計画に比べて倍以上の1400億円に増え、「高齢者が地域で安心してくらす社会の実現」が800億円から1000億円に増えています。

しかし、「質の高い医療が受けられ生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現」は、588億円から230億円へと激減したことは重大です。

一方で、大型開発などが重視され、事業費がふくれあがる

その一方で、外郭環状道路をはじめとする幹線道路整備や過大な港湾施設の整備などをおこなう「陸・海・空の広域的な交通ネットワークの形成」など巨大インフラ整備は、6775億円から7300億円に、国際的金融資本や多国籍企業を呼び込むための「都心等の機能強化による都市力のさらなる向上」の事業費は、1641億円から2600億円へとふくれあがり、合わせると9900億円と「福祉先進都市の実現」の事業費2900億円の3.4倍にもなっているのです。

また、多摩地域では集約型地域づくりとして、拠点開発をすすめることが強調されており、拠点地域から離れた住宅地の住環境整備が軽視される危険があります。

米軍横田基地などの早期返還についての記載がないことも見すごせません。しかも、9月の中間報告では、横田空域の全面返還が記述されていたのに、それさえもなくなっていました。

こうした問題では、これまでの石原都政以来の大型開発重視という立場を引き継ぎ、またアベノミクスなど政府の経済政策に呼応する立場があらわれています。

巨大インフラ整備、大型再開発などへの巨額投資など、不要不急の投資にメスをいれるとともに、国に対して都民の立場で堂々とモノを言い悪政の防波堤としての役割を果たさなければ、真の意味での「福祉先進都市」は実現できません。

日本共産党東京都議団は、都民の福祉、暮らし、営業、平和と安全を最優先する都政運営への転換をめざし、批判すべきことは厳しく批判し、評価できることはさらに前進させるために、ひきつづき全力をつくすものです。

以 上